第２回　南伊豆町総合計画等審議会　議事概要

１　会長挨拶

・第１回審議会の後、５次総合計画の評価を行ったので事前配布させていただいた。
　それにつけて、社会情勢の変化に伴い、新たな課題等が出てきている。
・前回は計画の考え方中心に説明したため、意見をいただく時間なかった。
　今回は資料を事前配布したので意見を多くいただきたい。
・女性の方の参画が少ないという声を受け再度募集し、今回から新たに２名が参加した。

２　委員紹介

・藤原委員からあいさつ
・岡先生からあいさつ

３　議事

①第５次南伊豆町総合計画の評価について

・会長：まずは事務局から説明を求めたい。
・事務局：資料に基づき説明
・会長：説明にあったようにこれが最終評価ではないという認識。
　満足度調査が町民と職員の乖離があることはよくわかっていた。今回職員の満足度調査ははどのように行ったのか。
・事務局：５段階評価で評価し、点数化している。必ずしも数値が１００％一致するわけではない。すべての職員対象に行い、７割くらい回答を得ている。
・会長：担当課にアンケートを出したのか、それとも全施策を評価したのか。
・事務局：全職員が全施策を評価した。
・会長：質問又はご意見を伺いたい。アンケートの中身についてでも良い。
・委員：まずは評価の関係。評価以前にこうした施策があった場合に、基本的に何を目標に、どれだけ数値目標、いつまでに達成期限がある。評価するにあたって文字方データーばかり。数値目標がない。例えば南伊豆は受診率が低いと思う。そうした場合、ただ健診率を向上させますだけでは抽象的で具体性がない。数値化できるものはしたほうがやるほうも聞くほうもわかりやすい。
　現実とあるべき姿のギャップについて、下の評価のものはまずは分析が必要。それは取り組みがあまかった、難しい問題で成果につながらなかったなど。それと同時に新たな課題がある。これからの進め方で、Ｃとか Ｄのものどちらに優先順位をつけるか。いいものは継続していけばよいが悪いものは新たな課題との比較の中でやっていくとわかりやすい。
・事務局：１０年前は行政側に評価の仕方又は観点がなかった。評価手法が浸透したのが5～6 年前の総合戦略策定のころから。総合戦略では大きな要因については評価指標で数値的に表している。内容も基本的にアウトカム実績ベースで表してい

るが、総合計画はそこまでできていない。

　これからつくる総合計画では具体的施策を掲げるものはどういう指標をもって評価するのか書きこんでいく必要があると考える。

　評価は毎年行い次の年にアクションを起こすものだが、これまでの総合計画ではそのサイクルを省いている。１０前の計画を今評価している。住民のアンケートも同じ。ギャップが解消されていない。またはギャップがギャップを生む。どう評価し、どういうサイクルで修正し、どういう評価基準を作るか、新たな計画を作る中で話し合っていくべきと考えている。新しい計画の評価は毎年行っていくと想定している。

・会長：たしかに評価の基準がわかりにくい。個別計画については数値化しているものが多くなった。どういう風に計画を作るべきか非常に参考になる意見だった。

・事務局：評価に関しもう一点補足。達成状況調査を見てわかるように行政の評価はアウトプット中心。たとえば受診率向上のためにパンフレットをつくったなど、どれだけ行政側が施策をやったかということになっている。

それをアウトカムベースにして、それによってどれだけ結果が得られたかということが今後重要な指標になる。そのあたりを委員さんの意見をいただきたい。

・委員：先ほどのパンフレットの例は手段であって実績ではない。

・委員：総合計画ということで非常に包括的な計画になると思われる。

あらためて行政が非常に広い仕事を取り扱うことがわかった。５次の調査を拝見すると、非常によくまとまっていて課題もよくわかる。これを評価して新たにつくりなおせば６次のものが出来上がる。

　計画書の中に検討しますということが書いてあるのはやらないということかなと思った。教育員会のコメントはこれはやらないなど、はっきりしていいて良い。また、備考に今後の方向性を書いてあるものと書いていないものがあるが、方向性をかいてあるとわかりやすい。

　第５次では町民との協働が多く書かれている。これは大事なことだが町民の持つ知識は限られているので役場の皆様がどういう町にしたいのか、どういう施策を実現したいのか強く出していくと良いのではないかという印象を持った。

・会長：課によっては、廃止などストレートに書いているという印象。担当が無駄だとストレートにいうのはすごい。できれば今後の方向性、単なる維持でよいのか、手法を変えるのか具体的に書かれていると委員さんにとっては見やすい。

・委員：目標を設定して進めていく中で、PDCA を回すときどのくらいのサイクルでチェックしているのか。時代の変化で内容が変わっていくときもあるのではないか。課題が見つかったときはどのような順序で変えていくのか。

・事務局：これから策定する計画をどういう構想を描いているというイメージということで良いか。参考資料１の４Ｐをご覧いただきたい。

第６次では評価については毎年を想定。同時に作る総合戦略では年２回評価を行う。評価は総合戦略推進委員会にて行う。総合計画等審議会の皆さんにお集まりいただいて評価と進捗確認を年２回行うことを想定している。見直しは、施策ベースでいくと 10 年を割る形で前期、中期、後期２、４、４年で検討していく。これは大きな改定と考えてもらいたい。評価に基づく修正（小さな改訂）は基本的に２年のローリング。そのために毎年進捗状況を報告し意見を頂く。毎年の評価は翌年度の予算に結び付け調整を図る。

１年に２回進捗報告、２年に１回実施計画の見直し、2、4、4 年で総合計画の見直しというのが現段階での構想。

・委員：そのときに町民アンケートをとるか。

・事務局：アンケートはこのペースでは想定していない。審議会を町民の意見ととらえ、議会の全員協議会で説明し意見を頂きたい。

・委員：町民と職員の満足度の乖離があり、町民は不満だが職員だけ満足しているとまずいのでそのような質問をした。

・事務局：満足度を評価しないと評価結果が出ない指標がある。例えば窓口サービスの向上などはアンケート調査をしないとでてこない可能性があるので、場合によってはアンケート調査を行う可能性がある。計画策定段階で検討する課題と考えている。

・委員：総合計画は何のためにつくるか考えてみた。どちらかというと、職員がつかうマニュアルという印象を受ける。協働を掲げて町民と一体になって町をつくっていくと考えるなら、皆さんの印象に残る施策を打ち出す必要がある。その場合、総計ではなく別のところでやればいいという考え方かもしれないが。事務局の意見を聞きたい。

・事務局：総合計画はこれまでは法定の計画だった。それがたしか 23 年度以降義務はなくなったが、町づくりをどうするか行政として町全体で共有する必要があると考え今回も策定する動きで進んでいる。これまでは行政計画として住民に行政の行動を理解してもらうものだった。今度のものは公共計画として住民と行政が町をどのように作りたいかということを書いていく。

人口減少が直近に重要な問題として見えてきているのもあり、行政の活動は縮小していくだろうと考える。総合計画の中で行政がこういうことをやる、ということを掲げられないと住民の方も薄々感じているだろう。何を優先してどういう町づくりやっていくか、計画の中でうたいこんでいく。それによって住民も心構え持ってもらうため、総合計画を作っていく

・委員：住民に現状を理解してもらい、方向性をつくって一緒にやっていこうという考え方でよろしいですね。

・委員：企業はプロダクトアウトとマーケットインという考え方があり、むかしは企業もプ

ロダクトアウトだったが、いまはマーケットイン。かつて行政はプロダクトアウトの典型だったが、今の行政はサービス業だと思う。窓口サービスもよくなっている。事業計画も住民ためになるように進めていかないと協働はできない。

ここに参加する一人として住民にとっての事業計画という感覚でものを言いたい。

・会長：委員の皆さんの意見にあったように作った計画を住民のためだと認識とし、評価はその時々行わないといけない。

また、住民と行政の認識の差はアンケートからよくわかった。住民は生活環境への考え方は高みをどこに置いているのか。課題がアンケートからわかればそれをもとに計画や基本目標を作り上げて行ってもらえばありがたい。皆さんの意見を聞いたうえでアドバイザーから意見があればお願いしたい。

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：町民の評価と職員の評価の違いをどう考えているのか。上から目線ではなく、行政のやってきた施策について当時の担当、以前の職員の方含めて検討し第６次にいかしてほしい。

これまで、町長や議会がどう評価しているのか文章があれば見せてもらいたい。皆さんが選んだ議員の先生方がどうとらえているか。町長、行政と意見を調整しながら未来のこどもたちのために考えてもらいたい。

過去１０年間様々な社会情勢の変化があった。それぞれの時点で変わっている。町がどう変化し、それを受け止め、今を評価しているのか、10 年の累積結果をとして評価しているのか。それを評価したうえで次世代に繋げてほしい。

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：町民と職員の満足度の乖離が大きい部分がポイントになるのではないかと感じた。例えば 10ｐ災害に強いまちづくりの乖離が目立ったように思う。町民と行政が思っていることの温度差が大きいということを意識した計画づくりをもっと行うべきではないか。それが調査で見えてきている。

また、議員についてもどのような政策を行うべきか基本方針を明らかにしてもらい、議論を戦わせる体制づくりが必要ではないか。

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：職員はプロセス含め評価し、住民は結果として今を評価していると感じた。当然差が出る。住民が見えにくいこともたくさん含まれている。ただしギャップを埋めるべき、検証を行うべき内容を示しているのではないか。

・会長：アドバイザーの方々はアンケートの乖離に目を付けられているので、事務局で分析ができるようならお願いしたい。行政は当然プロセスを評価する。町民と物差しが違うかもしれない。それでも職員評価は低いと思える項目もある。町民と同じ目線で職員も振り返ってみる良い指標になったのではないか。

②第６次南伊豆町総合計画について

・会長：第６次の構成の検討案が出ているので事務局から説明をお願いしたい。

・事務局：資料１、参考資料１に基づき説明

・会長：説明を踏まえ、ｐ５（７）「計画の策定にあたり求めたい意見」に記載のある項目を中心に議論をお願いしたい。

（10 分休憩後再開）

・会長：先ほどの説明で分からなかったかもしれないので、もう一度皆さんに発言してもらいたいポイントを事務局から説明をお願いしたい。

・事務局：全体的にとらえて頂きたいのは、どういうことを総合計画に盛り込んでいく必要があるのか、ということ。その要素として、これは押さえていきべきというのがＰ５（７）「計画の策定にあたり求めたい意見」にある。

○「将来の人口規模」社人研推計では将来人口の規模が 2060 年に 4000 人。7000 人維持を目標としていた。2060 年の適正な人口はどれくらいがの望ましいか皆さんの見解を頂きたい。

○「将来の町の姿」2060 年の町の姿は現在と比較してどのようなすがたになっているのか、インフラが進むケースもあるので考える範囲で想定しどういう町づくりをすすめていくべきか。理想としてはこうだが、現実的にはこうなる。どういう要因でギャップがあるのか検討頂きたい。

○「理想的な将来像に近づけるために取り組むべき施策と考え方」理想的な町に近づけるためにどういう施策を取り組むか。ギャップを解消するものになる。

○「政策、施策の優先度と考え方」何を優先的に取り組むか。優先的に進めていくことで将来に好影響を与えるという考え方もあるし、必然的に高くなる場合もある。

○「行政の運営指針と住民の役割や責任」行政の指針と住民の役割が考えられる。

○「地域間の連携や合併」ほかの自治体等と連携して取り組むべきこともでてくる。

大きく６つくらいを検討して計画に盛り込む要素としてまとめていきたい。

総合計画の作り方として先ほど説明したが、これまでのように行政がフルセットで進めていくことはできないという認識を前提に、何に力を入れるか。役割を明らかにし誰がそれに向かって動くのか、しっかり政策の中にいれていくことが求められる。今回の計画はこれまでと少し違ったものになるのではないか。具体的な取り組みについては、社会情勢が大きく変わるので、長期的な事項を盛り込むことは難しい。それは今後検討していくという内容になる。

・会長：今説明した６つの項目について意見を頂きたい。

・委員：将来人口７０００人という数字について。人口減少を食い止めるのは一番重要な問題と考える。２０６０年７０００人というのが町としてやっていく最低限度の人数なのか。

・事務局：人口ビジョンで策定した数値、７０００人を目標に総合戦略に基づく施策に取り組んできているが、目標を達成することができていない。5 年間の目標が達成できなかったということは、40 年後の目標に達成することは難しいという判断を

持っている。人口減少は早い段階で取り組むことが重要だが、結果として言うと失敗した。７０００人が適正なのかどうかむずかしいが、今できることとして４０００人の規模で似たような状況に置かれている地域がどういう行政運営を行い、お店、公共交通、産業はどうなっているのかなどを調査している。社人研の推計では２０６０年の人口が４０００人強だが最新のものでは4000人を割り込んでいる。そこからみても減少がさらに進んでいる。7000 人は基本的に無理と考えている。

２０６０年の人口が４０００人でよいのか見当の余地がある。どれくらいを適正と考えるか皆さんの議論や調査を参考に考えていく。

賀茂地域の人口も半減する。当町減少率は地域の中では低いほうだが、突出していいわけではない。総合病院がどれくらい規模で運営できるのかという指標では１５０００人必要。賀茂地区が半分になったときいくつ存続できるかが指標として考える基準になる。あるいはスーパー、コンビニ。そのあたりと照らしながら基準を考える必要がある。ただし一方では行政インフラを整備するうえで将来人口推計をする必要がある。そこで大きく推計を取り違えると必要のないものをつくってしまうためあまり乖離ないようにしないといけないが、地域機能を維持していくためにどれくらいが必要かひとつ検討しなくてはならない。

・委員：観光についても１０年前の施策からかなり状況が変わっている。みんながスマホを持つなど考えられなかった。７０００人が住むには４０年後をみすえて 10 年後を考えないといけないと思い質問した。10 年後、状況はすごく変わる。就業先を確保しなくてはならないが、観光客をこれ以上減らさない、行政サービスも減らさないようにしなくてはならない。町の何人くらいの規模ならやっていけるのか、いろんなことを考えないといけない。現状として１０年後どうなっているか考えるのはすごく難しい。皆さんの知恵を借りながら何とか作らなくてはならないと思っている。

・会長：4000 人の町がどういう状況かというのはコンサルに調べてもらいたい。わが町が 10 年後にどのくらいなるか難しい問題。10 年後 6000 人と設定しても町が存続しているということで、町民に対して施策を行わなくてはならない。ここで目標設定を変えるわけではないが、目標設定に対する意見は頂きたい

・事務局：将来人口の目標を検討してもらいたいのは、施策・政策を考えるうえである程度の人口を想定して考えたほうが良いのではないかと考えるため。前提条件として人口をとらえさせていただいた。ここでの意見が人口ビジョンとイコールになるわけではない。

・委員：以前議会中継を見当とき、住基ネットでいろんな条件を入れていくと町の将来人口が想定できるという回答を町民課長か誰かがしていた記憶がある。その後、今導入しているシステムで人口推計をしたのか。。

・事務局：全国的に公表されている数字がある。それが社人研推計。そのことを町民課長が

答弁されたのでは。

社人研推計では H27 年当時 2060 年の人口が 4039 人と推計。現在 3900 何人とさらに減少が進んでいる。2060 年の推計人口 4039 人の内高齢者人口が 1891 人、年少人口が 354 人となっている。÷15 すると小中学校の人数がだいたいわかるのではないか。なお、出生数が３０人を割ってきているので小中学校の在り方考える必要がある。また、生産年齢人口約１８００人となる。今よりも就業先、そして、就業者が減る可能性がある。すでに後継者がいなくて維持できない産業もあり、さらに深刻化が増すのでは。

・委員：2～3 日の前の新聞でおたっしゃ度の男性の数値が上がっていた。地域包括支援センターなどでは積極的にとりくんでいるので、このようなものをさらにやっていくこと、数値目標を掲げてやっていくことも人口減少を食い止めるひとつの施策になる。

・会長：今のような意見をお願いしたい。人口は減るかもしれないが元気な方が多い町にしましょうということで理解した。

・委員：健康寿命を伸ばして平均寿命を延ばす、医療費削減するなどいろいろある。
企業では CS 活動をやっているが、町のように５０％以上いくことはない。ただし、そうだからいって行政と町民の間には見えるかが進んでいないなど何かしらギャップがある。

・会長：行政は情報をもっと出したほうがいいということですね。

・委員：プロセスは非常に大事。庁舎内で汗をかいている様子はわからない。プロセス一生懸命やっていることの PR も必要。

・委員：住民サービスが減るので覚悟してという印象。夢がなく寂しいので夢が必要だと思う。私が考えるには７０００人はやりようによっては維持できるのでは。町のハンディは仕事がないことと、医療が弱いこと。現在、科学技術が進んで自動運転なども近い将来実現する。病院を維持するのが大変ならば遠隔医療がある。体制ができればあとはドクターヘリで解消できるのでは。仕事は何を作るか難関。ひとつは観光。町には観光の宝がたくさんある。私が思うには日本のハワイを目指す。長期滞在の人が年間を通じて来る。ハワイと違うのは買い物が難しいこと。ただし、最近マッサージ、ヨガの先生が町内にもたくさんおり、ハワイと同じようなサービスを割安に受けられる。健康のために滞在できるような町を目指すということが考えられる。

イギリスでは社会システムが熟成している。偉い人がクリスマス、夏など忙しい時期に休む。7 泊 8 日の休みが普通で祝祭日は少ない。南伊豆町では祝祭日休むのをやめて年休をとるというのはどうか。今かなりライフスタイルがかなり変わってきているので、そんなに意識が違うところではないのでは。

・会長：人口減少という現実はあるが、そのようなマイナスイメージだけではないというのが一つ。仕事については難しい問題。医療につては遠隔受信など IT を活用してカバ

ーして住みよい町にしようという意見。

仕事はあるが、後継者がいないので商工会を退会するという話も聞く。一方、新規の会員が増えたなどの話もある。商工会長からご意見いただきたい。

・委員：現在４６０会員いる。４０００人という数字を見ると会員も半数以下になるのではないか。何より危惧しているのは、アンケートをみると、無職の人が２４％いる。これは高齢化が進んでいるのしょうがないが、悲しいのはアルバイトの比率が１２．５％と非常に高い。これは税収に影響が出てくる。勤め場所がないという話があったが１９９０年代には町が輝いていた。以前は商売の需要も多く、働き手が足りなかった。

観光立町という言葉がいつの間にかなくなった。今は代わるものとして介護施設が増え、就業する方も多い。28 世代の人たちが高齢者となった時、これら事業所も減っていく。その後何を生業にして生き残っていくのか。過去の経験をふまえると観光で潤って時期もあるので手っ取り早い。自然を売り物にするなら観光を見直すべき。都会に出た若者も自然を相手にしている観光業に UI ターンで戻ってきてもらうのが理想。なんとしても正業の人を増やすためには、人口に対する就労者の割合の目標をどこにおくか。何割の人が生活をでき、納税ができるのかその割合を数字でしっかり表しておくべき。

・会長：アンケートをみると子育ての満足度低いが。放課後児童クラブに携わる藤原さんから意見があればお願いしたい。

・委員：今１０歳の子が 40 年後 50 歳になるとき、南伊豆に残るには仕事がないとだめなのではないか。仕事先がないから外へ出てしまう。これまで約４０年南伊豆にいて思うのは耕作放棄地が本当に増えたと思うこと。仕事にそれを活かせないか。耕作放棄地を利用した職場ができてもいいのではないか。自分たちの土地でできた作物をホテル・飲食店など観光業へ活かせれば良いと思う。

・会長：様々な課題が解決できる、町の中で循環する社会ができればいいという意見だった。

・委員：１Ｐ（５）まちづくりを進めるうえでの課題の中で、医療の充実、街へのアクセス、街への移動手段の改善など非常に似通った問題を抱えている。ひとつは総合病院（湊病院）がなくなったというハンディ。あわせて、集落が点在しているので移動手段と高齢化が大きなハンディとなっている。これを 10 年間でスピードある形で解決できるのでは。下田メディカルセンターは外来者数が６万８０００人となった。これは沼津の市立病院の３割くらい。２次救急の受け入れ先として整ってきた。診療所をどうやって増やしていくか、交通手段をどうしていくか取組むことでここが住みよい町となるのではないか。ぜひ医療環境の充実と交通手段の確保策を具体化してほしい。

ずっと住んでいる方がわからないのは気候がいいこと。そして食べ物がおいしいこと。こういうことは大きな財産で近い将来お金に代わる。そのなかにあって今日の仕事がない。本日の資料の中にある例では湯の花が 10 年前１３８００万円の収入だ

ったものが 29467 万円と 2 倍になった。出荷登録も 120 人から 551 人へ大きく伸びた。やり方によってはこういうことがこの地域でできる。これから 1 次産業は観光に直結する。数日畑仕事をして行って東京に帰るということが間近に来ている。

金沢大学の分校がある石川県の珠洲市の内容を見てほしい。下田市と位置・課題が似ている。小学校の跡地を分校にし、成人に農業の勉強をさせ農業をやらせている。そういうことを考えたときに、南伊豆分校魅力化協議会がある。今年の入学生が定員 40 人中１８人。今後、定員まで生徒を増やす計画を 10 年計画に入れ込んでもらいたい。来年 4 月に農業大学校が県立の大学と認定されスタートする。南伊豆分校の上に学部を一個もってくるということも検討したらどうか。これを一次産業、観光、大学誘致ということで項目を入れてもらいたい。

・委員：２０年後には伊豆縦貫道ができる。ここから三島まで 1 時間少しで行ける。今年の成人式で町長から南伊豆に戻ってきてほしいと言っていた。ここから三島に南伊豆から通勤通学できる。逆に三島から人が来るということも考えられる。１０年後には間に合わないかもしれないが考えてもらいたい。

・会長：交通インフラの整備も含めて計画を考えていくことも必要だと感じた。今日のまとめではないが計画策定に向けてアドバイザーからアドバイスをいただきたい。

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：人口動態を考えると楽観的にはいられないが、今の延長線上で考えても大きな変化は望めない。町としてきちんと存続できる取り組みを。特に人が健康であることが極めて重要な要素。南伊豆にはその要素がたくさんある。そこを売りにするのが一番いいのではないか。医療についても病院がないことを逆手にとったらよいのではないか。スマホさえあれば健康なれるコンテンツがたくさんある。今の延長線上で考えない事が重要。

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：人口ビジョンについてはあまり悲観的になってもいけないが、暮らしのことを考えると、地域医療が維持できる数字を目標として掲げていくことは意義があるのではないか。４０年後はかなり先だが、そのときの推計人口に対して、全てのインフラを維持するのは難しい。どのインフラ維持するかするかある程度覚悟を決めて整理しておく必要がある。すべて維持することは残っている人に重い負担になる。

委員から第一次産業についての意見をいただいたが、伊豆は山林が多いので資源としてみることができる。これら森林は７０年以上放置されてきた。さらに放置することは負の遺産を残すことにつながる。バイオマス発電の動きもあるし、森林資源の活用は起爆剤になる。第一次産業は大きな意味を持つことになる。

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：人口減少を前提にした話はやめたほうがいいのではないか。全国には１０００人程度の町があり、そこには元気で暮らす人もいる。賀茂地区は平成の大合併の時に反対した。それぞれの町の特性を生かして頑張っていくことを決めた。そのことを前提に計画を考えてほしい。

それから、町民憲章をもう一度見直すべきではないのか。マーガレットはどこにあ

るのか。ウバメガシ、湯けむりはどこにあるのか。もう一度考えた町民憲章をベースに考えてほしい。

６次産業によって雇用の場が増える。町が誇れる農林水産物はなにか。愛国米だよと言えるのか。町民の皆さんにはあらためて人と自然との関りを考え、自分の町を見直してほしい。そこから１０年後２０年後を考えてほしい。そして、子供たちに誇れる町、総合計画にしてほしい。

南伊豆は海がある。海の向こうは世界につながっている。世界に誇れる町づくりをそういいう意味で SDGS を進めていくべき。

下田駅には若者がたくさんいたがバスの中に南伊豆に行く若者は乗っていなかった。ということはもう一度見直しをしてほしいということ。町に来る若者たちが定住しなくてもいいが、お金を落としてもらい、健康になり自分の町にもどってもらいたい。

最後になるが第一産業は多面的な機能があり、生として生きるものの原点である。それをもう一度みなおしてほしい。森林セラピーなど、林業も今やサービス業。医者なんかいなくても南伊豆で元気でやっていけるというくらいの町にしてほしい、それを陰ながらサポートするのが第 1 次産業でありお医者さんという計画にできればいいのではないか。

・会長：これで会議を閉めさせて頂く。事務局から次回の連絡等お願いしたい。

4　その他

・事務局：進捗状況によりスケジュールの変更が生じている。この審議会のほか町民 WG、庁内 WG なども進めている。そちら含め修正したスケジュールを送付するので御確認いただきたい。

次回の会議前に９月１９日講演会を予定している。総合計画を行政・町民の皆様のまちづくりの心構えとするにあたって持続可能な地域社会づくりについて東京大学の大森先生に講演いただく。ぜひ多くの方に聞いていただき、住民の方々に浸透するとよい。

それから、もひとつ９月２６日１５時３０分から町の経済活性化を中心とした講演会・意見交換会を想定している。

次回会議は１１月６日を予定している。審議会には町内の中学生の代表の参加も予定している。WG についてもそれまでに進め、具体的な政策についても検討できるようにしていきたい。

〇出席委員

小塚健次、福居通彦、藤原藍子、奥村豊、臼井善吾、大野浩典、木下直美、橋本元治、水野好規、阿部浩一、渡辺良平、大年清一、黒田三千弥、内藤昭彦、津久井元

〇アドバイザー

鴨田重裕、岡浩一郎、小嶋睦雄